《第一部:基調講演》

「日本企業のグローバル経営」

ジョージ・オルコット

(株) デンソー/日立化成(株)/第一生命保険(株)社外取締役

ご紹介にあずかりました、オルコットと申します。拙い日本語で大変恐縮でございます。私は実は日本に合計30年、日本に住んでおりますけれども、これしか話せないということについて、非常に恥ずかしく思いますけれども、どうか今日、頑張らせていただきたいと思います。

私の履歴書について、青木先生から若干説明がありましたけども、 私は生まれが日本で、母は日本人ですけれども、10歳まで日本に住 んでおりまして、10歳になってイギリスのほうに家族と一緒に移っ て、教育はずっとあちらのほうで受けております。大学を卒業して、 航空会社とかシェル石油、石油会社に勤めておりましたけども、15 年間、最後に銀行に、イギリスの金融機関に勤めておりまして、その 10年は日本にいたんです。



もうずっと最初から、いずれは大学に戻って、学者になりたいという夢を持っていまして、2001年、45歳のときに私は退職して、ケンブリッジ大学に行きました。Ph.D. を取りにケンブリッジ大学に行って、そこで青木先生に、先ほどのお話にありましたように、初めてお目にかかって。

Ph.D. のテーマは、外資が日本の会社を買収したら、日本の会社がどういうふうに変わるのか、というテーマで研究をしたんですけれども、このトピックになぜ興味を持っていたかといいますと、私が最後の、UBSというスイスの銀行にいたころ、昔、日本長期信用銀行というLTCB、The Long-Term Credit Bank of Japan という銀行がありましたけれども、そこと UBS がいろんな業務提携をした中で、長銀の資産運用部門とジョイントベンチャーをつくることになりました。

私はもともと資産運用よりも investment banking 部門のほうに長かったので、あまり資産運用のことは知りませんけれども、そちらのほうに行けと言われまして、長期信用銀行の子会社、長銀投資顧問という会社がありましたけれども、そこに入って、初めて純粋な日本の組織に入ったことになりました。

私は日本に長年いましたし、ある程度、日本語も話せて、ある程度、日本の組織を理解しているつもりでいたんですけれども、やっぱり外資系から純粋な日本企業に移ったら、いかに私は純粋な日本の組織、日本の会社の文化を理解していなかったということが、非常によく分かりました。

そのころの90年代の後半、それから2000年、2001年と、いろんな日本の大手の会社が海外の会社 に買収されたり、日産とか、中外製薬もロッシュという会社に買収されたり、ボーダフォンというイギ リスの会社が、J-PHONEという会社が昔はありましたけれども、今はSoftbankになっています。い

明治大学社会科学研究所紀要

ろんな大手の会社に外国の資本が入って、これがこれからどんどんあるのかなと思って、それだと日本の伝統的な組織がどういうふうに変わるのか、ということについて研究してみたいということがありまして、ケンブリッジに移りました。

2008年に私は日本板硝子という会社の、これもイギリスのピルキントンという大手のガラスメーカーを買収しまして、2008年に社外役員になってくれませんかという誘いがありまして、毎月1回、ケンブリッジから日本に通っていて、それがやっぱり2年ぐらいしたら非常に疲れまして、2010年に戻ってまいりました。今はデンソー、日立化成、それから第一生命の、3社の社外役員をやっておりまして、慶應大学で組織論を教えております。

いろんな会社の社外役員をやっている中で、日本の会社が今、グローバル競争が非常に激しくなりまして、組織をどうやってグローバル化して、競争力を高めるかというのは、非常に大きな課題になっています。ごめんなさい、皆さんの配付資料の中に入っていないスライドがいっぱいありますけれども、これが一つかもしれませんけれども、私はデンソーという会社の社外役員をやっておりまして、トヨタと同じように半分以上の従業員、半分以上の売り上げが海外にありますので、グローバル組織の競争力を高めるためにどうしたらいいのか、ということが board で相当議論されていることが最近のことです。

その中で、私が実際にデンソーの社外役員になったのが2014年ですけれども、2012年にトヨタ自動車の友人がデンソーに移って、その人から、幹部の人にグローバル経営について話をしてくれませんかという話がありまして、その前に私は、デンソーは有名な車部品メーカーということは分かっていましたけれども、もう少し詳しくデンソーはどういう会社なのかという勉強をしたときに、これは2012年のウェブサイトの様子なんですけれども、まず私はこれを見て、非常につまらないなと思ったんですね(笑)。

これは典型的な日本のウェブサイトですけれども、これは見えるかどうか、読めるかどうか分かりませんけれども、一番上にリンクがありまして、製品、サービス情報、企業情報、ニュース、株主、採用、それから CSR と、リンクがあります。それで英語のサイト、グローバルのサイトは英語になりますけれども、それを見たら、まず私が最初に思ったのは、これも非常に魅力のないサイトですけれども(笑)、それと同時に日本のサイトと全然違います。

それからもう一つ、さらに私が不思議だなと思ったのは、同じように上にリンクがありますけれども、一つ、日本のサイトにあったのが、英語のサイトに抜けているのがありまして、採用情報です。どこを見ても、英語の採用情報の情報がないんですね。一生懸命に探してもなかったんです。

それに対して、デンソーの世界の一番の競合は、ドイツのボッシュという会社なんですけれども、ボッシュもドイツの会社ですから、ホームページはドイツ語と英語のがありますけれども、じゃあボッシュはどうかと。これが当時の、ボッシュのウェブサイトです。ドイツ語は右側で、英語が左側と。まず、英語とドイツ語が全く一緒だということと、それから私は結構これは魅力的なサイトだなと思ったんですが、もう一つ、やっぱり英語で Careers、つまり採用情報、それからドイツ語も Karriere、これもドイツ語で「採用」の意味ですけれども、採用のサイトも非常に充実されていて、それで全く一緒なんですね。

第57巻第2号 2019年3月

これがボッシュの現在のホームページですけれども、日本でも一生懸命にローカルのエンジニアとかを採用しようという努力をしていて、日本語の採用サイトが非常に充実されているものだなと思ったんです。さらにボッシュは、世界のエリートをなるべく育てる。ボッシュはドイツの会社ですけれども、ドイツ人のエリートだけではなくて、グローバルエリートを育てるために、この Junior Management Program (Junior Managers Program ?) という仕組みを、もうだいぶ前からつくっています。

日本、中国、インド、南米、北米、ヨーロッパの主要国で、Junior Management Program という制度を、学生がボッシュのローカルの、インド人ならインドに入って、いろんな部署を回って、最後にシュトゥットガルトの本社でいろんな仕事をして、ようやく3年目に純粋のインド、ローカルのManagement trainee として入るんですけれども、それによってやっぱり世界のエリートがどんどん育てられるということになっているかと思います。これは日本のJunior Management Program のサイトです。どこへ行っても、例えばこれがインドのサイト、これがメキシコの JMP のサイトなんですね。

デンソーには、御社のウェブサイトは全然駄目という指摘をして、この5年間、デンソーがウェブサイトに非常に力を入れて、これが現在のサイトになっていますけれども、ご覧のように日本語と英語が全く一緒になっていて、採用情報も、これがCareersです。これが採用情報で、英語のサイトも、ボッシュ並みになっているように見えます。それで世界の人材の紹介のビデオとかもありますし、これは見ていると、デンソーがグローバルな会社だなという印象は受けますし、これは本当にまだ小さいのですが、デンソーもボッシュのJMPと同じようなProgramを、IGNITEという制度ですけれども、ヨーロッパとアメリカで3年前にスタートしていて、まだスケールが非常に小さいのですが、グローバルエリートを育てようという動きは、ようやく見えてきています。

ですから、2012年の段階でデンソーの中では、採用というのは、日本人を採用するという意味をしていたと思います。

私は UBS から長銀に、1990 年代の後半に移ったときに、何が一番違うのかといいますと、外資系とどこが一番違うのかということで、やっぱり日本の組織の共同体的な要素であるということが、非常に強いと。私は今日、本当にたくさんのスライドを用意していまして、べつに一つ一つを説明する時間もないので、これが昔の、社会学者の尾高教授が書いた言葉です。

べつに共同体的な組織が全て悪いということは、私は全然思っていませんし、むしろ日本の共同体の非常に強い側面もあると思います。特にコミュニティーのメンバーの、会社に対するすごいロイヤルティー(loyalty)、所属意識が、例えば長銀投資顧問に入ったら、やっぱり中途ばっかりで構成されている外資と比べて非常に異なるところ

The Japanese community -

尾高邦雄 (Kunio Odaka) (1950)
・「共同体を欠けば、社会ではない」
・「共同は株とが近接によって統介された内面的な一数であり、精神的な結束である」
・「共同しば、相互搬和と相互拘束を内容とする集団所属の意識に基づいて、協力の組織である」

共同体のポジティブな側面 (1)

- 1. 社会的威信が高く、参入降壁の高いグループへの参入は、強い 所属意識を喚起する
- 特定のスキルではなく、総合評価に基づく入社基準であるがゆえ に、個人と会社の関係が契約的ではなく、より感情的な結びつき になる(会社に対する受養/ロイヤルティが高くなる)
- になる(会社に対する変者/ロイヤルティか高(なる) 3. 経営陣は、強力な「従業員としての特性」(株主の代理人ではなく)を持っている:「同じ船に乗っている感」を促進する

明治大学社会科学研究所紀要

だったんです。特に製造業はブルーカラーとホワイトカラー間の距離 が、外国の会社と比べて、その距離のなさとか、広範囲の意思決定 の、コンセンサス型のあり方とか、今まで日本の会社の競争力を非常 にサポートしてきたのではないかなと思いますので、これを全部捨て るわけにはいけません。

捨てようと思っても、なかなかできないことではないかなと思いま す。ですから、日本の組織には非常に高い相互信頼があると、これが 一番違うところだなと、私は思っておりました。

ただ、やはりいろんな日本の伝統的な、特にメーカーですけれど も、人事のトップと話をすると、将来のトップは1種類の人材、 human resource から選ぶと。それは大学から卒業してすぐ入社する 日本人の男性、そういう人たちしかコミュニティーメンバーになれな いという状況だったんですね。最近は女性が、ダイバーシティーを重 視している会社がたくさんありまして、最近は女性も full member に なりつつありますけれども、まだまだ幹部レベルでは女性の少なさ が、日本はまだ目立ちますし、外国人はさらに、特に本社に行った ら、外人の少なさに私はいつも驚いております。

例えば日本の、外国人の取締役ですけれども、今、4万人の取締役 のうち三百五十数人しか、外国人のボードメンバーになっていませ ん。日本の上場企業全体を見ると、まだ0.0何%の世界ですし、私が 3人やっていますから、私が急にいなくなったら340人台に減ります し、まだ非常に少ないレベルになっております。

やっぱり日本の大企業は、これからグローバル化しようと思って、 どんどん海外の子会社に権限の譲渡をしようとしていまして、昔は本 社から海外の会社の管理、意思決定プロセスも、本社の日本人が海外 のトップの日本人経由で意思決定が行われていたのが、これはある会 社の strategy presentation の中に入っているスライドですけれど も、どんどんネットワークを、意思決定のプロセスを変えて、一方的

共同体のポジティブな側面(2)

- 4. ブルー/ホワイトカラー労働者間で利権を共有することが、共同体を促進する
- 5. 公平さを基準とした「バイの配分」は、利権の共有と同一性を生み出
- * 意思決定への広節な参加は、帰属意識と「運命井同体」を促進する 7 長期雇用と運命共同は、静合に対する従業員の活力を強化する

従って...(1)

- ・共同体のメンバー間で共有された強い価値観
- 共同体の持続に向け、全てのメンバーが高いレベルのコミットメントをする
- 高い相互信頼
- これらにより日系企業は高い競争力を維持しており、可能な 限り維持されるべきである
- しかし どうすれば共同体をグローバル化することができますか?その共同体の'価値観'は誰のためのものですか?

従って...2

- ・会社にとって...閉鎖的な人事制度
- ・2種類の人的資源:
- 共同体の中核になるメンバー (日本人、男性、大学新卒の新入社員)
- その他(女性、中途採用、外国人を含む)
- 社長・執行役員はほとんどインサイダー
 →全てのステークホルダーに対する責任感
- (特に Core Members に対して
- 人事戦略が企業戦略を左右する
- 他のステークホルダーの存在(特にOB)は組織 変革の制約になる

外国人取締役比率 (2016)

- 日本 (Nikkei 225)
- 日本 (上場会社全体)
- ・フランス • 華国
- ・ドイツ ・米国
- 0.6% 31%

2.5%

課題1

まず日本人の競争力を高めよう!

に本社から海外の子会社へ、だけではなくて、海外から本社を経由するというシステムになっています し、今までは子会社間の情報のネットワークがあんまりなかったのが、これをどんどん強化しようとい うことが行われています。この会社はそれを促進するために、海外の地域の regional head office の機 能を強化しています。

第57巻第2号 2019年3月

それからやっぱりそれを実現するために、今までのリーダーのリーダーシップの性質を、これから変えなくてはいけないんじゃないかと、この会社では非常に認識していまして、まずは日本人のスキルレベルを高めなくてはいけないという意識が非常に強いです。

それからローカル人材も、これからもっともっと積極的に活用していかないといけないという時代が、もう過ぎていますけれども、ぜひこの問題についていろいろと取り組んでいただきたい。

課題2

ローカル人材をもっと積極的に活用しよう!

特に先ほど申し上げましたけれども、ソニーさん、日立さんは ちょっと別かもしれませんけれども、ちょうどこの話を聞くのを大変 楽しみにしておりますけれども、伝統的なメーカーの本社に行きます と、デンソーは刈谷という所に本社がありますけれども、刈谷本社に 行きますと、本当に少ないです。

ようやくデンソーは IGNITE というプログラムをつくっていまし

日本本社のグローバル化

- ・日系企業の本社で働く海外からの逆出向者数は少ない
- ・本社、又はマザー工場でのトレーニー経験の質もばらつきがある
- ・"グローバルエリート"採用拡大が必要 (事例:デンソーの欧州地域のIGNITEプログラム)
- ・より戦略的、集中化した採用アプローチが必要(事業部中心でな

て、なるべくグローバルエリートを、会社のグローバル化に将来、役に立つ外国人の人材をなるべく育 てようという動きはありますけれども、まだスケールが非常に小さいということがありまして、これを どんどん、これから促進しないといけないと思います。

あんまり時間がないんですけれども、これはこの間、武田のトップが今、外人の社長を含めて、外人の幹部が入ってきて、それについて結構批判的な元 OB の声とか、新聞のコメントとかがありまして、日経の英語版に論説記事をこの間、6 月に私が書きました。それに対していろんな日本の会社に勤めている外国人が読んで、私にメッセージを送りまして、その中でこれはイギリス人ですけれど、ヨーロッパで日本企業に勤めていた人からのメッセージです。この人は子どものころ、秋田県に8年間住んでいまして、結構、日本語ができる人だったので、このような人はやはり日本の企業には向いていて、十分に力を活かせるタイプの人だったんじゃないかなと思われるんですけれども。

その人が私に「武田製薬に関する記事には全く同感です」。B社という会社ですが、「B社の本社とヨーロッパの地域本社は、私の職能進展とキャリアアップにかなり前向きでしたが、日本人が重要な役割、役職を担う現状では、私が日本国外でマネジメント職レベルに達したとしても、重要な役職に就くには時間がかかることを承知していました。

私は日本語を話し、日本在駐の経験があるにもかかわらず、日本で完璧には受け入れなかったと思います。日本語や文化の経験がない人にとっては、さらにこれは難しいことでした」という、非常に悲しいコメントをしていました。

明治大学社会科学研究所紀要

ですから日本の今までのかたちは、共同体による共同体のための企 業統治、ガバナンス。企業共同体のための採用、採用にフォーカスし た共同体、共同体内で育成。

共同体のメンバーによる共同体メンバーの評価。場合によって、特 にこれは伝統的なメーカーだと、日本人が外国に行って、自分の上司 がローカルの人でも、そのローカルメンバーの評価は受けない。評

企業の共同体

- ・共同体による、共同体のための企業統治
- 共同体のための採用
- ・共同体のにおの採用 ・採用にフォーカスする共同体 ・共同体内での育成 ・共同体のメンバーによる共同体メンバーの評価 ・共同体内での出世、昇格
- 共同体内でのコミュニケーションネットワーク

結果として

相互信頼の欠加 非共同体メンバーによるエンゲージメントの欠如

エンゲージメントのないリソーセス=使われていない能力

価、査定は日本の人事がやりますけれども、日本人の expat が、自分の部下がローカルの人だった ら、それはもちろん日本人がその部下の評価をするんですけれども、逆はそうじゃないんですね。それ はものすごく不公平で、外国のローカルの人にとって、不満の原因になっております。

それで、共同体内での出世、昇格。共同体内でのコミュニケーションネットワーク。結果として、相 互信頼の欠如。我々が信頼されていないという声が外国の人、ローカルのマネジメント社員と話をする と、その声が非常に大きくなっていまして、非共同体メンバーによるエンゲージメントの欠如、エン ゲージメントの低さがありますので、やっぱりエンゲージメントのないリソースというのは、使われて いない能力を意味するので、これは非常にもったいないのではないかなと思います。

これは青木先生と、いろんな外国の幹部の人のインタビューをした中でのコメントですけれども、一 つだけ、今日、読み上げさせていただきたいのがありまして、二つ目なんですけれども、コミュニケー ションの問題です。

「何年か前に私は昇格しました。私の前は本社出向者が2人、就いていました。彼らはほぼ毎日、日 本から人事の何らかの領域について、電話がかかってきました。本社はあるシステムに懸念を持ってお り、地域から意見を求めていると、彼らは言っていました。

なので、私自身が昇格したときも、日本から電話を待っていました。1日目、電話は鳴ったか。私は 3年、本社にいたから、その対面の人が誰であるかを知っていましたが、電話は鳴らず、そのまま仕事 をしていました。最初から誰も電話をかけてこない。なので、私自身は、彼らは英語が嫌なんだからと 思ったんだけど、でも、誰も私に意見を求めるメールすら送ってきませんでした」

これを聞きますと、私は非常に悲しく思いまして、非常に優秀な人ですし、せっかく日本の本社の経 験をしている人なので、もっとこういったローカルの活用がうまくできるはずだと思っております。こ れもまたいろんなコメントですけれども。

ですから、グローバルな共同体をつくることが、非常に大事ではな いかなと思うんです、日本人で構成された共同体ではなくて。"グロー バル"=パスポート不要の採用、開かれた企業統治、採用はグローバ ル活動、教育もグローバル活動。競争がグローバルで、特定の国籍の ための仕事は存在しない。グローバルコミュニケーション、英語の公 用語を含めて、評価をしていただきたい。

グローバル共同体の創出

- "グローバル"=パスポート不要の採用(国籍を問わず)
- 開かれた企業統治
- ・採用はグローバル活動・育成もグローバル活動
- ・競争がグローバル(特定の国籍のための仕事は存在しない)
- ・グローバルコミュニケーション(英語公用語?)
- ・コーディネーター制度による重複、パラレル組織の見直し
- ・国籍を超えた評価 (=1つの人事制度、1つのグローバルデータベース)

第57巻第2号 2019年3月

これは特にメーカーですけれども、コーディネーター制度による重複、パラレル組織の見直し、国籍 を超えた評価システムということに、ぜひ取り組んでいただきたいと思っています。

どうも今日はご清聴ありがとうございました。

司会:次は second speaker の、日立の光冨氏にプレゼンテーションをしていただきます。それでは、 よろしくお願いいたします。